

失業率五割超、

町独自の雇用対策を



平八重光輝議員

緊急地域雇用創出基金
事業の実施状況は

平八重光輝議員 平成十四年四月の全国完全失業率は、五・二割、三十五万人に達し、世帯主の失業者が一〇八万人となっている。ハローワーク宮之城管内の四月の失業者は一、二一七人、求人数は三六九人で、有効求人倍率は〇・三〇倍である。現在、取り組んでいる「緊急地域雇用創出基金事業」の実施状況は、

新規一〇人を含む

一九人を雇用

北村町長 この事業は厳しい雇用・失業情勢の臨時応急の措置として、平成十一年度に

国が創設したものであり、本町においても雇用機会の維持・拡大が図られるよう取り組んでいる。平成十一年度から十三年度までの三年間で、総事業費一、五六一万九千円、新規雇用十人を含め、十九人を雇用している。

しかしながら、雇用状況は依然として厳しい状況にあるので、引き続き緊急事業を平成十六年度まで延長して実施したい。事業費二、五一四万二千円、雇用予定者五〇人で、このうち三九人の新規雇用を見込んでいる。

本町独自の

雇用対策実施を

平八重議員 ハローワーク宮之城管内の求人状況は非常に厳しい。世帯主の雇用を重点とした本町独自の対策が必要と思うが、また、職員の時間外勤務手当等の削減を行い、ワークシェアリング等の考え

はないか。

雇用機会を増やす

取り組みの実施を

町長 本年三月から変形労働時間制の取り組みを行い、これにより職員の時間外勤務手当約四〇〇万円の削減効果が

見込まれ、また、十四年度は臨時雇用等の賃金を一億八、六〇〇万円を予算計上し、一四六人の雇用を予定している。ワークシェア的な考えの基に、行政改革の一環として、民間活用、定数削減、臨時雇用、変形労働時間制など雇用機会を増やすように取り組み、今

後も地域経済の活性化、雇用の安定に配慮しながら取り組んでいきたい。ワークシェアリングを導入している団体は十二都道府県、二政令都市と、県内では鹿屋市である。報酬給付の削減を行っているのは、県議会と川内市など五市二〇町村で、削減率は三〇・五割であるようだ。

本町における第三次行革大綱を平成十二年度から推進しているが、定数削減、人件費抑制、経常的経費の削減に鋭意取り組んでいる。

本町職員の給与水準も十四年四月現在で、ラスパイレス指数九六・六となっており、県平均の九八・三を下回っている。このようなことから雇用問題については、臨時雇用、民間活用という基本姿勢のもとに、今後も取り組んでいきたい。

ラスパイレス指数とは

国家公務員と地方公務員の給与水準を比較する場合に用い、国家公務員を一〇〇として比較する。



求人について係から説明を受ける求職者の方々（ハローワーク宮之城）